

令和 5 年 4 月 7 日
厚生労働省政策統括官付参事官付
雇 用 ・ 賃 金 福 祉 統 計 室

標本入替えの影響について

毎月勤労統計調査では、毎年 1 月分調査時に調査対象の 30 人以上規模の事業所の部分入替えを行っています。

1 月は 30 人以上規模の事業所について入替え前後の両方の事業所を調べており、令和 5 年 1 月分調査における部分入替えを行った際の新旧事業所の結果の差や影響についての資料を参考として掲載します。

きまって支給する給与のサンプル入替え前後の集計結果の差について

【きまって支給する給与の入替え前後の新旧差】

方式		新<入替え後> (円)	旧<入替え前> (円)	新旧差(入替え後－入替え前)			(参考)パートタイム労働者比率の新旧差		
					サンプル入替え	ウエイト更新		サンプル入替え	ウエイト更新
総入替え	平成21年1月	262,841	266,000	▲3,159(▲1.2%)	▲2,019(▲0.8%)	▲1,140(▲0.4%)	0.68ポイント	0.29ポイント	0.39ポイント
	平成24年1月	260,216	260,693	▲477(▲0.2%)	▲1,182(▲0.5%)	705(+0.3%)	▲0.04ポイント	▲0.15ポイント	0.10ポイント
	平成27年1月	258,025	261,677	▲3,652(▲1.4%)	▲3,652(▲1.4%)	－	0.49ポイント	－	－
部分入替え	平成30年1月	261,140	259,838	1,302(+0.5%)	337(+0.1%)	965(+0.4%)	▲0.32ポイント	0.05ポイント	▲0.37ポイント
	平成31年1月	259,485	261,059	▲1,574(▲0.6%)	▲1,574(▲0.6%)	－	0.34ポイント	－	－
	令和2年1月	261,364	262,181	▲817(▲0.3%)	▲817(▲0.3%)	－	▲0.20ポイント	－	－
	令和3年1月	260,760	261,066	▲306(▲0.1%)	▲306(▲0.1%)	－	▲0.03ポイント	－	－
	令和4年1月	263,571	262,054	1,517(+0.6%)	2,142(+0.8%)	▲625(▲0.2%)	▲0.39ポイント	▲0.55ポイント	0.17ポイント
	令和5年1月	265,874	265,491	383(+0.1%)	383(+0.1%)	－	▲0.10ポイント	－	－
(参考)令和5年1月の一般労働者		345,096	345,161	▲65(0.0%)	▲65(0.0%)	－			

【(参考) 現金給与総額の入替え前後の新旧差】

部分入替え	令和2年1月	275,175	275,851	▲676(▲0.2%)	▲676(▲0.2%)	－
	令和3年1月	271,763	273,852	▲2,089(▲0.8%)	▲2,089(▲0.8%)	－
	令和4年1月	274,822	273,757	1,065(+0.4%)	1,689(+0.6%)	▲624(▲0.2%)
	令和5年1月	276,984	276,437	547(+0.2%)	547(+0.2%)	－

※ 1月に行う30人以上規模(第一種事業所)の調査対象事業所の入替えを「サンプル入替え」としている。

また、ベンチマーク更新により、産業・規模別の労働者数の構成比(ウエイト)が変化することから、ベンチマーク更新のことを「ウエイト更新」としている。

■推計方法

新サンプル ① (ウエイト更新後)	新サンプル ② (ウエイト更新前)	旧サンプル ③ (ウエイト更新前)	サンプル入替えによる 変化分(②－③)	ウエイト更新による 変化分(①－②)
$\sum_{i,j} (R_{2i}^j \times W_{2i}^j)$	$\sum_{i,j} (R_{1i}^j \times W_{2i}^j)$	$\sum_{i,j} (R_{1i}^j \times W_{1i}^j)$	$\sum_{i,j} R_{1i}^j \times (W_{2i}^j - W_{1i}^j)$	$\sum_{i,j} (R_{2i}^j - R_{1i}^j) \times W_{2i}^j$

(注) R_{ki}^j は産業・規模別構成比、 W_{ki}^j は産業・規模別平均賃金である。(i は産業、 j は規模、 $k = 1$ はウエイト更新前、 $k = 2$ はウエイト更新後)

サンプル入替えによる規模別の寄与

■きまって支給する給与のギャップ

(円)

事業所規模	新 (入替え後)	旧 (入替え前)	新旧差 (入替え後－入替え前)
5人以上	265,874	265,491	383(+0.1%)
500人以上	373,261	373,582	▲321(▲0.1%)
100～499人	307,397	305,903	1,494(+0.5%)
30～99人	262,306	261,813	493(+0.2%)
5～29人	216,021	216,024	▲3(▲0.0%)

■現金給与総額のギャップ

(円)

事業所規模	新 (入替え後)	旧 (入替え前)	新旧差 (入替え後－入替え前)
5人以上	276,984	276,437	547(+0.2%)
500人以上	390,687	391,034	▲347(▲0.1%)
100～499人	321,613	318,908	2,705(+0.8%)
30～99人	270,472	270,331	141(+0.1%)
5～29人	225,356	225,359	▲3(▲0.0%)

■寄与度分解の推計方法

新サンプル	旧サンプル	寄与度
$W_{20} = \sum_i (R_i \times W_{2i})$	$W_{10} = \sum_i (R_i \times W_{1i})$	$\frac{\sum_i (R_i \times (W_{2i} - W_{1i}))}{W_{10}}$

■寄与度分解

(%)

事業所規模	寄与度
5人以上	+0.1
500人以上	▲0.0
100～499人	+0.1
30～99人	+0.0
5～29人	▲0.0

■寄与度分解

(%)

事業所規模	寄与度
5人以上	+0.2
500人以上	▲0.0
100～499人	+0.2
30～99人	+0.0
5～29人	▲0.0

■集計対象事業所数（新サンプル）

事業所規模	集計対象事業所数	
		旧サンプルでない
5人以上	24,908	2,559(10.3%)
500人以上	3,649	95(2.6%)
100～499人	3,070	1,036(33.7%)
30～99人	4,273	1,427(33.4%)
5～29人	13,916	1(0.0%)

(注) 集計対象事業所数は、調査票の提出のあった調査対象事業所のうちの有効回答数である。

(※1) 5～29人規模の事業所については、入替え前の事業所を調査していないため、入替えの影響は現れない。(新旧差は新旧の集計時点のずれによるもの。)

(※2) 500人以上規模の事業所は全数調査だが、
・500人以上規模の事業所が500人未満規模となり調査が終了する場合
・500人以上規模となった事業所や新設事業所が調査対象となる場合
等の影響により、ギャップが発生している。

(注) R_i は産業・規模別構成比、 W_{ki} は産業・規模別平均賃金、 W_{k0} は産業・規模計の平均賃金である。

(i は産業・規模、 k はサンプル入替え (1:入替え前、2:入替え後))